

## 千葉県発達障害者支援地域協議会設置運営要綱

### （目的）

第1条 発達障害者支援法（平成16年法律第167号）第19条の2の規定に基づき、地域における発達障害児（者）（以下、「発達障害者」とする）の支援体制に関する課題について情報を共有し、関係者等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行うため、千葉県発達障害者支援地域協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

### （協議事項等）

第2条 協議会は、前条の目的を達成するため、県の発達障害者の実態を把握し、次に掲げる事項について検討・協議する。

- （1）発達障害者の早期発見及び早期発達支援の体制のあり方に関すること。
- （2）発達障害者の医療、保健、福祉、教育、労働等の連携に関すること。
- （3）発達障害の理解促進方法等に関すること。
- （4）市町村・各障害福祉圏域の発達障害支援体制の整備状況に関すること。
- （5）その他発達障害者の支援の充実に必要な事項に関すること。

### （組織及び運営）

第3条 協議会は発達障害者、その家族、学識経験者、医療、保健、福祉、教育、労働等の関係者など、発達障害者施策の推進に有意な意見を有する者をもって構成する。

- 2 委員は20人以内をもって構成する。
- 3 委員の任期は、3年以内とし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 協議会に会長、副会長を置き、委員の中から互選する。
- 5 会長は、協議会の会務を総理し、協議会を代表する。
- 6 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。
- 7 協議会は、会長が招集する。
- 8 会長は、必要があると認められるときは委員以外のものに対し出席を求め、意見を求めることができる。

### （事務局）

第4条 協議会の事務局は、千葉県健康福祉部障害福祉事業課（以下「事業課」という。）に置き、関係部局と連携して庶務を処理する。

- 2 事業課は、協議会における検討・協議事項を整理し、記録しておかなければならない。

(部会の設置)

第5条 第2条の目的を達成するため必要に応じ、協議会の下に部会を設けることができる。

2 部会に関し必要な事項は別に定める。

(経費の負担)

第6条 協議会の開催に係る経費は事業課が支弁する。

2 協議会の委員が会議に参加するために要する旅費は、事業課が支弁する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

附則

この要綱は、平成29年4月7日から施行する。